

衆議院議員田中和徳 国政報告書第285号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



わが国の地球温暖化対策

1. パリ協定と日本の現状

- ◆2015年、国連気候変動枠組条約の締約国会議において、パリ協定が採択されました。この協定が、今後数十年間にわたって、全世界の温暖化対策の基盤となります。
- ◆パリ協定の成立過程では、田中和徳も日本議員団の代表として参加し、フランスの国会議事堂で開催された世界の議会代表者会議において演説しました。
永年我が国の環境政策に携わってきた者として、パリ協定成立に関わられたことは誠に光栄です。

国連気候変動枠組条約のパリ協定

目的：世界の平均気温の上昇を、18世紀末の産業革命以前から+2℃未満、可能であれば+1.5℃未満に抑制する
温暖化対策を怠った場合、+4℃にまで上昇する恐れがある

実施国：途上国も含めた、全ての国連気候変動枠組条約締約国

内容：全実施国が、温室効果ガス排出量の削減・抑制義務を負う

- ◆2017年、アメリカのトランプ大統領が就任し、将来パリ協定から離脱することを表明。温室効果ガスの大量排出国であるアメリカの離脱は、協定の実効性に大きく影響。パリ協定のルールにより、アメリカは2020年まで離脱できませんので、その間になんとしても同国の離脱方針を転換させる必要があります。
- ◆日本では東日本大震災以降、電力需要の約3割を賄っていた原発が、ほとんど停止しました。その不足分を火力発電で補っているため、日本は温室効果ガス排出量を削減できていません。

〈日本の電力構成と温室効果ガスの年間排出量〉

	火力発電	原子力発電	再生可能エネルギー			温室効果ガスの 年間排出量(CO2換算)
			水力発電	新エネルギー	再生エネ 全体	
2010年度	65.4%	25.1%	7.3%	2.2%	9.5%	13.5億トン
2016年度	83.7%	1.7%	7.6%	6.9%	14.5%	13.1億トン

2. 日本の地球温暖化対策

- ◆2016年、パリ協定の採択を受けて、日本でも地球温暖化対策計画が閣議決定されました。この厳しい計画は、今後の日本の地球温暖化対策の基本方針となりました。

日本の温室効果ガス年間排出量(CO₂換算)と、将来の目標値



環境省の地球温暖化対策計画のポイント

温暖化対策① 省エネの徹底、技術革新の推進

- 住宅やビルなどの建築・改修に関して、省エネ性能の高い低炭素建築物を推進する。
- LED照明や家庭用燃料電池など、省エネ性能の高い設備・機器の導入を支援する。
- 公共交通機関の利用を促進しつつ、環境負荷の低い次世代自動車の開発を進める。
- 安価で効率的な環境技術を開発するため、政府を挙げて技術革新を支援する。
その基盤となる、コンピュータ教育や理科教育を重点的に強化・振興する。

温暖化対策② エネルギー産業における排出量削減の推進

- 水力や太陽光、地熱など、再生可能エネルギーによる発電を強力に推進する。
- 火力発電の抑制と高効率化を進め、温室効果ガスの排出量を削減する。
- 原子力規制委員会の厳しいチェックをクリアした原発については、再稼働を進める。

温暖化対策③ 国際協力体制の整備

- 我が国の優れた環境技術の海外展開を支援し、温暖化対策と経済成長の両立を図る。
- 海外市場確保のためにも、発展途上国をはじめ、他国との国際協力を推進する。